



2025年4月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年12月13日

上場会社名 Hamee株式会社 上場取引所 東
コード番号 3134 URL <https://hamee.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）水島 育大
問合せ先責任者（役職名）経営企画部マネージャー（氏名）國井 俊樹（TEL）0465-25-0260
半期報告書提出予定日 2024年12月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家等向けに
12月16日に開催予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年4月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年5月1日～2024年10月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期中間期	10,677	39.9	1,021	61.2	1,033	47.6	665	229.7
2024年4月期中間期	7,631	15.0	633	10.3	700	△7.5	201	△59.2

（注）包括利益 2025年4月期中間期 531百万円（△3.8%） 2024年4月期中間期 552百万円（12.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年4月期中間期	41.77	41.77
2024年4月期中間期	12.69	12.68

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年4月期中間期	16,837	10,347	61.0
2024年4月期	14,512	10,157	69.3

（参考）自己資本 2025年4月期中間期 10,262百万円 2024年4月期 10,063百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年4月期	—	0.00	—	22.50	22.50
2025年4月期	—	0.00	—	—	—
2025年4月期（予想）	—	—	—	22.50	22.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年4月期の連結業績予想（2024年5月1日～2025年4月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,745	12.1	2,084	8.7	2,051	1.6	1,362	21.5	83.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注）当社は年次で業績管理を行っているため、業績予想につきましては通期のみの記載となります。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年4月期中間期	16,294,400株	2024年4月期	16,286,400株
2025年4月期中間期	344,675株	2024年4月期	355,575株
2025年4月期中間期	15,939,751株	2024年4月期中間期	15,917,689株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国の経済は、9月の日銀短観によると大企業全産業のD I（業況判断指数）が製造業では前回の6月調査から横ばい、非製造業では雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調となり、若干改善しましたが、物価高による消費への悪影響や人手不足の深刻化、円安による原材料高や、人件費の上昇に加え、世界的な金融引き締めや為替相場の変動、地政学的リスクの高まり等、景気の先行きは依然として、先行きの不透明感が拭えない状況が続いております。

このような経営環境の下で、当中間連結会計期間における当社グループのセグメントごとの経営成績は次のとおりとなりました。

なお、当中間連結会計期間より、各報告セグメントの業績をより適切に反映させるため、グローバル事業の一部費用の配賦方法を変更しております。当中間連結会計期間の比較・分析は、変更後の算定方法に基づいております。

① コマースセグメント

a. モバイルライフ事業

当中間連結会計期間においては、最大の販売機会である新型iPhone商戦にて、人気のiFaceシリーズのReflectionシリーズやFirst classシリーズ等を中心に新商品展開を実施し、昨年を超える販売活動を行いました。またiPhone向け以外の商品や、市場トレンドを取り入れたモバイル関連アクセサリの市場投入に加え、人気IPコンテンツとのコラボレーション企画など主力商品であるiFaceシリーズの拡販に注力いたしました。

具体的には8月にGoogle Pixel 9専用スマートフォンケース、人気キャラクター「ちいかわ」とiFaceのコラボしたカードウォレット、iFace Hang and ストラップホルダー ダブルリングを発売いたしました。9月にはiPhone16シリーズ向けのiFaceシリーズのReflectionシリーズ、First classシリーズ、phoneチャーム（ストラップ）等をリリースいたしました。10月にはMagSafeに対応した「MagSynq（マグシンク）」シリーズから5000mAh薄型モバイルバッテリーを発売いたしました。これらの施策により、卸販売、小売販売共に前年実績を越え、売上高は前年同期比11.0%増となりました。

b. コスメティクス事業

コスメティクスブランド「ByUR（バイユア）」は当中間連結会計期間も好調さを引き続き維持しており、売上高が期初計画を大幅に上回る状態にて推移しており、着実に中核事業へ成長し続けております。

新規卸販売先との契約は引き続き堅調であり、マーケティング戦略を駆使しながら導入店舗を慎重に検討した結果、ByUR導入店舗数は約7,000店舗となりました。8月にはサンリオキャラクターとのコラボ商品、9月にはブランド初のエイジングケア商品をリリースし、同商品を雑誌付録として展開し、認知拡大を図りました。10月にはベースメイク・スキンケアシリーズの一部商品をリニューアルいたしました。その結果、売上高は前年同期比132.0%増となりました。

営業利益については、商品ミックスの変化や新規導入店舗数拡大による什器やサンプル品等の販売促進費が増加したものの、当中間連結会計期間では計画を若干上回っております。

c. ゲーミングアクセサリ事業

ゲーミングモニターブランド「Pixio（ピクシオ）」は前連結会計年度から販売が好調なホワイト、パステルカラーモデルのゲーミングモニター及びモニターアームなどの周辺機器が引き続き好調となりました。販売チャネルにつきましても、新規EC店舗取引先との契約、家電量販店及び電子機器販売店などの取引も拡大した結果、コスメティクス事業と同様に中核事業へ成長し続けております。

9月に開催された東京ゲームショーにおいてはライフスタイルコーナーに初出展し、売れ筋のカラーモニターおよび新色のカラーモニター（ベージュ、ミント、パープル）を展示し、Pixioブランドの認知がより一層拡大いたしました。その後、10月のAmazonプライム感謝祭においては東京ゲームショーによる認知拡大効果もあり、計画を大幅に上回りました。その結果、売上高は前年同期比340.2%増となりました。

d. グローバル事業

米国市場、韓国市場及び中国市場において、連結消去後の売上高は前年同期比34.2%増となり、グループ外に対する売上高も販売が好調に推移した結果、前年同期比15.5%の増収となりました。

営業利益については前年同期比では減益となり、販売が好調なモバイルライフ事業及びコスメティクス事業の在庫増加に伴う未実現利益の控除額が前年同期比で増加したこと、米国における売上拡大に係るマーケティング費用及び物流費などが引き続き増加しているためであります。

これらの結果、コマースセグメントの当中間連結会計期間の売上高は8,874,964千円(前年同期比48.1%増)、セグメント利益(営業利益)は834,894千円(同51.4%増)となりました。

② プラットフォームセグメント

a. ネクストエンジン事業

2023年6月にサービス価格を改定し、基本利用料を月額10,000円から3,000円に引き下げたことで、EC販売における流通額が小規模な事業者様への間口が広がると同時に、従量課金の基礎となる受注処理件数の増加が利用料金に反映されやすくなったことに起因して、2023年11月の新サービス価格の既存ユーザーへの適用開始以降、ARPUが向上する傾向が続いております。また、コロナ禍の反動でモノ消費からコト消費へシフトした消費行動の変容にも落ち着きが見られ、EC市場への消費回帰の兆しが見られました。

一方で、基本利用料の引き下げに伴い顧客ターゲットが広がったことから、従来とは異なるマーケティング手法が求められているため、第1四半期においてリード獲得の効率が低下し、契約純増数の目標88社に対し実績は若干のビハインドとなりましたが、第2四半期は各種キャンペーンなどマーケティング施策の強化、無料契約から正式契約への転換率向上と、解約率の低位維持に注力することで契約獲得ペースも回復し、総契約社数は6,426社(前事業年度末比170社増)となりました。

以上の結果、ネクストエンジン事業の売上高は1,456,293千円(前年同期比19.1%増)となりました。

b. ロカルコ事業

前期において新規に契約を獲得した自治体の貢献もあり、第1四半期のふるさと納税支援サービスは前年実績を超えて推移いたしました。2023年10月に施行された、ふるさと納税に係る一部制度変更により発生する特需が昨年9月に発生しており、その反動によって第2四半期は、対前年同期比で伸び悩む結果となりました。

また、本年4月に事業譲受により取得いたしました、伝統工芸品のEC販売事業については、在庫の安定供給という仕入先(工芸職人)の課題があるものの、ふるさと納税支援サービスの契約自治体内で仕入先を開拓するなどの地道な活動により販売機会の拡大に努めました。

以上の結果、ロカルコ事業の売上高は170,743千円(前年同期比21.5%減)となりました。

c. コンサルティング事業

引き続きコンサルタントのリソース確保(採用と定着率の向上)という経営課題があることから、現有的リソースの稼働率最大化と採算管理の徹底を意識した活動を継続しております。そのため、売上自体は前年同期に比して減収が続いておりますが、案件ごとの採算管理、コンサルタントの稼働率向上、コスト見直しなど、収益性を重視した取り組みに注力した結果、営業利益の実績は前年を大きく上回ることが出来ました。

以上の結果、コンサルティング事業の売上高は183,293千円(前年同期比10.3%減)となりました。

d. エンサーモール事業

新規事業開発の成果として前期にβリリースをした、メーカーと小売店を繋ぐ新たな卸売マーケットプレイス「encer mall(エンサーモール)」の運営に係る事業であり、第2四半期については正式リリースに向けた会員企業の勧誘などマーケティング活動と研究開発活動が主な内容となっておりますが、卸売事業者、仕入れ事業者ともに会員登録企業数は増加しており、モール内流通も徐々に開始されております。

以上の結果、エンサーモール事業の売上高は27千円となりました。

これらの結果、プラットフォームセグメントの当中間連結会計期間の売上高は1,810,357千円(前年同期比10.1%増)、セグメント利益(営業利益)は950,092千円(同25.3%増)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は10,677,513千円(前年同期比39.9%増)、営業利益は1,021,152千円(同61.2%増)、経常利益は1,033,645千円(同47.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は665,882千円(同229.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比べ2,325,266千円増加し、16,837,738千円となりました。これは主に、商品が985,484千円増加したこと、その他の流動資産が739,712千円増加したこと、受取手形及び売掛金が574,365千円増加した一方で、現金及び預金が110,112千円減少したこと、のれんが93,052千円減少したこと、退職給付に係る資産が48,957千円減少したことなどの結果によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ2,134,876千円増加し、6,490,209千円となりました。これは主に、短期借入金が1,900,000千円増加したこと、未払金が162,773千円増加した一方で、長期借入金が105,060千円減少したことなどの結果によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ190,389千円増加し、10,347,528千円となりました。これは主に、利益剰余金が307,438千円増加した一方で、為替換算調整勘定が125,128千円減少したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ110,112千円減少し、3,911,563千円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,054,616千円(前年同期は245,902千円の支出)でありました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,010,819千円、減価償却費305,248千円、未払金の増加168,780千円等の収入要因に対し、棚卸資産の増加1,087,946千円、売上債権の増加622,745千円、法人税等の支払い365,032千円等の支出要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は397,446千円(前年同期は299,442千円の支出)でありました。これは主に、長期貸付金の回収による収入1,084千円等の収入要因に対し、有形固定資産の取得162,817千円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得97,719千円、その他67,994千円等の支出要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,369,681千円(前年同期は79,313千円の支出)でありました。これは主に、短期借入金の増加1,900,000千円の収入要因に対し、配当金の支払い358,443千円、長期借入金の返済による支出105,060千円、リース債務の返済による支出76,014千円等の支出要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年6月14日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,021,675	3,911,563
受取手形及び売掛金	2,367,883	2,942,249
商品	2,791,349	3,776,834
仕掛品	4,544	7,079
原材料及び貯蔵品	80,037	128,114
その他	1,410,988	2,150,700
貸倒引当金	△44,017	△43,548
流動資産合計	10,632,462	12,872,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	830,184	838,673
減価償却累計額	△202,805	△240,044
建物及び構築物(純額)	627,378	598,628
車両運搬具	3,932	3,824
減価償却累計額	△1,729	△2,063
車両運搬具(純額)	2,203	1,760
工具、器具及び備品	1,074,720	1,209,855
減価償却累計額	△770,248	△886,788
工具、器具及び備品(純額)	304,471	323,066
使用権資産	408,754	406,539
減価償却累計額	△268,590	△148,809
使用権資産(純額)	140,164	257,730
土地	367,820	360,830
建設仮勘定	7,860	1,018
有形固定資産合計	1,449,898	1,543,035
無形固定資産		
のれん	496,487	403,434
ソフトウェア	285,097	271,244
商標権	20,372	20,753
その他	29,171	44,824
無形固定資産合計	831,129	740,257
投資その他の資産		
投資有価証券	643,592	628,976
関係会社株式	349,106	340,072
長期貸付金	16,418	15,718
退職給付に係る資産	170,367	121,410
繰延税金資産	324,775	404,927
その他	123,231	196,446
貸倒引当金	△28,510	△26,096
投資その他の資産合計	1,598,982	1,681,453
固定資産合計	3,880,010	3,964,746
資産合計	14,512,472	16,837,738

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	369,736	360,724
短期借入金	1,200,000	3,100,000
1年内返済予定の長期借入金	210,120	210,120
未払金	935,374	1,098,147
未払費用	226,482	237,426
未払法人税等	362,724	398,366
賞与引当金	18,093	30,849
その他	190,093	232,528
流動負債合計	3,512,623	5,668,163
固定負債		
長期借入金	774,860	669,800
資産除去債務	12,375	12,034
その他	55,474	140,211
固定負債合計	842,709	822,045
負債合計	4,355,333	6,490,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,524	605,640
資本剰余金	545,014	553,424
利益剰余金	8,599,706	8,907,145
自己株式	△341,799	△331,321
株主資本合計	9,401,446	9,734,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,665	57,547
為替換算調整勘定	595,305	470,176
その他の包括利益累計額合計	661,971	527,724
新株予約権	93,721	84,915
純資産合計	10,157,139	10,347,528
負債純資産合計	14,512,472	16,837,738

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
売上高	7,631,488	10,677,513
売上原価	2,910,376	4,469,064
売上総利益	4,721,112	6,208,448
販売費及び一般管理費	4,087,479	5,187,296
営業利益	633,632	1,021,152
営業外収益		
受取利息	454	1,031
持分法による投資利益	1,869	—
為替差益	41,339	2,041
広告料収入	1,385	18,339
その他	43,085	28,202
営業外収益合計	88,134	49,614
営業外費用		
支払利息	15,314	15,461
支払保証料	3,887	3,989
持分法による投資損失	—	8,586
貸倒引当金繰入額	—	8,841
その他	2,235	244
営業外費用合計	21,437	37,122
経常利益	700,329	1,033,645
特別利益		
固定資産売却益	103	22
新株予約権戻入益	1,887	3,774
特別利益合計	1,990	3,796
特別損失		
固定資産除却損	893	5,090
投資有価証券売却損	—	1,532
投資有価証券評価損	5,070	19,998
特別損失合計	5,963	26,621
税金等調整前中間純利益	696,355	1,010,819
法人税、住民税及び事業税	269,286	405,435
法人税等調整額	225,121	△60,498
法人税等合計	494,408	344,937
中間純利益	201,947	665,882
親会社株主に帰属する中間純利益	201,947	665,882

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
中間純利益	201,947	665,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,151	△9,118
為替換算調整勘定	307,781	△125,128
その他の包括利益合計	350,933	△134,247
中間包括利益	552,880	531,635
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	552,880	531,635
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	696,355	1,010,819
減価償却費	336,578	305,248
のれん償却額	54,233	58,132
有形固定資産除却損	893	5,090
有形固定資産売却損益(△は益)	△103	—
投資有価証券評価損益(△は益)	5,070	19,998
投資有価証券売却損益(△は益)	—	1,532
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,162	△1,341
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,710	13,582
退職給付に係る資産・負債の増減額	9,523	45,355
受取利息及び受取配当金	△454	△1,031
支払利息	15,314	15,461
持分法による投資損益(△は益)	△1,869	8,586
売上債権の増減額(△は増加)	△289,446	△622,745
棚卸資産の増減額(△は増加)	△857,044	△1,087,946
仕入債務の増減額(△は減少)	148,411	15,535
前渡金の増減額(△は増加)	△15,396	△275,392
未払金の増減額(△は減少)	419,472	168,780
未払費用の増減額(△は減少)	△13,782	14,160
その他	△598,592	△365,019
小計	△78,962	△671,191
利息及び配当金の受取額	9,633	819
利息の支払額	△2,014	△19,211
法人税等の支払額	△174,558	△365,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	△245,902	△1,054,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△214,461	△162,817
無形固定資産の取得による支出	△79,240	△97,719
投資有価証券の取得による支出	—	△19,998
関係会社への短期貸付けによる支出	—	△50,000
長期貸付金の回収による収入	—	1,084
その他	△5,740	△67,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	△299,442	△397,446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	1,900,000
長期借入れによる収入	450,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△105,060
リース債務の返済による支出	△71,196	△76,014
株式の発行による収入	—	9,200
配当金の支払額	△358,116	△358,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,313	1,369,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	71,532	△27,730
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△553,125	△110,112
現金及び現金同等物の期首残高	3,535,669	4,021,675
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,982,543	3,911,563

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コマース	プラット フォーム	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	5,991,556	1,639,932	7,631,488	—	7,631,488
外部顧客への売上高	5,991,556	1,639,932	7,631,488	—	7,631,488
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,040	5,095	6,136	△6,136	—
計	5,992,596	1,645,028	7,637,625	△6,136	7,631,488
セグメント利益	551,456	758,502	1,309,958	△676,326	633,632

(注)1 セグメント利益の調整額△676,326千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費であります。

(注)2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コマース	プラット フォーム	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	8,874,964	1,802,548	10,677,513	—	10,677,513
外部顧客への売上高	8,874,964	1,802,548	10,677,513	—	10,677,513
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	7,809	7,809	△7,809	—
計	8,874,964	1,810,357	10,685,322	△7,809	10,677,513
セグメント利益	834,894	950,092	1,784,987	△763,834	1,021,152

(注)1 セグメント利益の調整額△763,834千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費であります。

(注)2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、各報告セグメントの業績をより適切に反映させるため、グローバル事業の一部費用の配賦方法を変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。